

(様式 1-3)

潮来市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	潮来市日の出地区液状化対策事業計画案作成	事業番号	D-19-1
交付団体	潮来市		事業実施主体 (直接/間接)	潮来市 (直接)	
総交付対象事業費	251,100 (千円)		全体事業費	251,100 (千円)	
事業概要					
<p>市内優良住宅地として定住促進を積極的に図ってきた日の出地区は、液状化現象による地盤の隆起や陥没など甚大な被害を受け、道路、上下水道、電気等の社会基盤施設の復旧が急務となっている。</p> <p>復旧を迅速に進めるとともに活力ある「復興のまちづくり」を推進するためには、計画的かつ効果的、効率的な液状化対策事業の実施が必要不可欠であるため、日の出地区 (196ha) の液状化対策事業計画案を作成する。基本方針として、国土交通省で検討が進められている液状化対策モデル (みずみちネットワーク) を基本とし、「潮来市日の出地区」の個別条件を調査・把握した上で事業計画を策定する。</p> <p>事業内容は、①液状化対策の資料収集を調査目的とした地区全体の地形・地質の調査・解析 ②液状化対策基本モデルを上記調査で把握された個別条件に適用した場合の効果推定 ③上記調査で把握された情報を踏まえ事業計画の策定</p> <p>平成 24 年 2 月から事業に着手し、測量・調査を進めているが、4 月に国土交通省から調査手順のガイドライン (案) が提示されたことから、調査内容を見直し、より効果的・効率的な事業を実施する。</p> <p>○ 潮来市震災復興計画 P.9 No. 7「液状化対策事業」 P.10 No. 8「液状化発生地域の地盤調査」</p>					
当面の事業概要					
地盤調査、液状化対策事業計画案作成、液状化検討委員会開催、地元説明会の開催、2/3 の同意の受諾、実施設計					
東日本大震災の被害との関係					
<p>潮来市日の出地区 (面積 196ha) は居住地を目的に、昭和 45～52 年に浪逆浦の砂を吹き上げて造成され、現在人口約 6,200 人の市民が暮らす優良住宅地であり、潮来市の 20% が暮らす人口密集地区である。</p> <p>その優良住宅地における震災による被害は甚大で、液状化現象の発生により、公共施設を含む 2,400 戸を超える住宅が沈下や傾き等の被害を受けた。また、地区内の道路や水道・下水道等の施設も 70% を超える被害を受けた。被災直後においては、道路の破損や電線の垂れ下がりにより住民の避難が困難な状況が生じると共に、被災状況の把握及び物資の輸送に支障をきたした。また、上下水道は、長期にわたり使用不能となり住民生活に重大な影響を及ぼした。更に液状化による地盤の沈下や歪みが生じたことにより、雨水排水機能が著しく低下している状態であり、地震時の再液状化が危惧されている。このような状況の中、日の出地区の活力ある復興のためには液状化対策が必須である。</p> <p>また、液状化対策と併せ、日の出地区の中心に位置し甚大な被害を受けた中央公民館、日の出小学校、日の出中学校を、避難所機能、防災機能を併せ持つ施設として復興し、新しいまちづくりの中核を担う施設とする。さらに、地域住民の避難所となる地域コミュニティの活動拠点である地区集会所等を自主防災組織活動拠点として整備し、地域コミュニティの育成と防災意識の高揚を図る。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
下水道災害復旧工事 L=21,600m, 水道災害復旧事業 L=25,000m, 道路災害復旧事業 L=33,500m					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					